

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	(専) 日本航空大学校
設置者名	学校法人 日本航空学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
工業専門課程	航空工学科 (トータルモビリティ工学科)	夜・通信	1440 単位時間	320 単位時間	
	航空整備科 一等航空運航整備士コース	夜・通信	1820 単位時間	240 単位時間	
	航空整備科 ヘリコプタ整備士コース 二等航空運航整備士コース	夜・通信	1478 単位時間	240 単位時間	
	航空整備科 航空機整備訓練課程コース	夜・通信	1533 単位時間	240 単位時間	
	航空整備技術科	夜・通信	900 単位時間	160 単位時間	
	操縦科 2年制コース	夜・通信	900 単位時間	160 単位時間	
	操縦科 4年制コース	夜・通信	930 単位時間	320 単位時間	
商業実務専門課程	航空ビジネス科 2年制コース	夜・通信	870 単位時間	160 単位時間	
	航空ビジネス科 3年制語学研修専修コース	夜・通信	870 単位時間	240 単位時間	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

授業計画書（シラバス）を日本航空大学校ホームページにて公表
[情報公開](#) | [日本航空大学校 \(jac-n.jp\)](#)

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	(専) 日本航空大学校
設置者名	学校法人 日本航空学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

令和5年度事業報告書「1 法人の概要（5）役員の概要」にて公表

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	元法務大臣 弁護士	2019. 7. 10 ～ 2025. 3. 31	学校運営に対する 意見具申
非常勤	元最高検察庁公判部長 弁護士	2019. 7. 10 ～ 2025. 3. 31	学校運営に対する 意見具申
非常勤	元山梨県副知事	2019. 7. 10 ～ 2025. 3. 31	学校運営に対する 意見具申
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	(専) 日本航空大学校
設置者名	学校法人 日本航空学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)	
授業計画書を日本航空大学校ホームページにて公表 作成過程：学科ごとに会議を行い、各教員が作成し承認を取る。11～1月頃。 作成時期：2～3月頃 公 表：4月頃を予定	
授業計画書の公表方法	日本航空大学校ホームページにて公表
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)	
下記成績評価方法・基準により、成績会議で厳正かつ適正に履修認定を実施 (成績評価方法) ・前期定期試験と後期定期試験と実技、課題レポート、評点（取り組む姿勢）等を総合して学修成果を評価し、履修認定をしている。 (成績評価の基準) 100点評価で4段階の不可（0-49点）、可（50-59点）、良（60-79点）、優（80-100点）で評価する。	

3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。 (客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 成績評価における客観的な指標については、下記数式により各学生の履修科目の平均成績を算出し、各学生の順位、成績の分布状況把握を実施 各学生の履修科目平均成績 $= \text{個人履修科目合計点} \div \text{当該学年の履修科目数 (不可の科目も含む)}$	
客観的な指標の算出方法の公表方法	日本航空大学校ホームページにて成績評価・進級要件・卒業認定を公表
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 卒業認定のための成績会議を実施 ・履修する必修科目の全科目の単位時間を習得していること ・履修する選択科目は別に定める必要単位時間以上を習得していること	
卒業の認定に関する方針の公表方法	日本航空大学校ホームページにて成績評価・進級要件・卒業認定を公表

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	(専) 日本航空大学校
設置者名	学校法人 日本航空学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	日本航空大学校ホームページにて公表
収支計算書又は損益計算書	日本航空大学校ホームページにて公表
財産目録	日本航空大学校ホームページにて公表
事業報告書	日本航空大学校ホームページにて公表
監事による監査報告（書）	日本航空大学校ホームページにて公表

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
工業		工業専門課程	航空工学科 (トータルモビリティ工学科)				○	
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
4 年	昼	3600 単位時間／単位	1680 単位時間 ／単位	930 単位時間 ／単位	930 単位時間 ／単位	単位時間 ／単位	単位時間 ／単位	
			3600		単位時間／単位			
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数		総教員数	
160 人		122 人	8 人	10 人	2 人		12 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 最新技術の粋を集める航空機を設計する技術者を養成し、航空工学の基礎を学び、航空機設計、製作及び研究を通じて専門知識を身につける。航空力学等の学科教育に加え、CAD を用いた 3 次元設計、航空機解析等の実務教育を行う。
成績評価の基準・方法
（概要） （成績評価方法） ・前期定期試験と後期定期試験と実技、課題レポート、評点（取り組む姿勢）等を総合して学修成果を評価し、履修認定をしている。 （成績評価の基準） 100 点評価で 4 段階の不可（0-49 点）、可（50-59 点）、良（60-79 点）、優（80-100 点）で評価する。
卒業・進級の認定基準
（概要） （1）進級要件 ア）学年末において、当該年次で履修する全科目の単位時間を習得していること。 イ）各学年度末において、未収得科目の累計が 4 科目以上の場合には、原級留置きとする。ただし、未収得科目の累計が 4 科目以内なら、追認試験を受験することが出来る。 ウ）航空工学科の学年は 3 年生後期定期試験までにゼミナールを 1 単位以上習得していること。当該要件を満たさぬ場合には、原級留置きとする。 エ）原級留置きになったものに対して該当学年年度の習得単位時間はすべて認めるものとする。 （2）卒業要件 ア）本校において、履修する必修科目の全科目の単位時間を習得していること。 イ）本校において、履修する選択科目は別に定める必要単位時間以上を習得していること。

学修支援等 (概要) 産学共同教育 ・職業実践専門課程を通して、設計エンジニアリング会社と連携し、事前課題と実技課題・講義及び復讐等を行い企業により評価を行っている。 就職支援 ・企業説明会を校内で行い、インターンシップなど企業との調整を円滑に実施できる様にサポートしている。 教育ローン制度 ・国の教育ローン、オリコ学費サポートプラン、(株)ジャックス教育ローン 学費援助 ・有資格者特退制度 ・ジュニアマイスター入学金減免制度 ・卒業生・在校生家族学費減免制度
--

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
37 人 (100%)	0 人 (0%)	37 人 (100%)	人 (%)
(主な就職、業界等) ・大手航空機製造・設計メーカー、航空機整備会社、航空機運航会社			
(就職指導内容) ・就職セミナー ・企業説明会学内実施 ・マッチングサポート ・就職試験対策 ・面接指導 ・社会人マナー教育			
(主な学修成果（資格・検定等）) CAD 利用技術者試験、機械設計技術者試験、TOEIC、実用英語技能検定、危険物取扱者試験、3D プリンター活用技術検定、色彩検定、トレーステクニカルイラストレーション、航空無線通信士、航空特殊無線技士、第二級陸上特殊無線技士、品質管理検定、ビジネス能力検定 等			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
150 人	8 人	5.0%
(中途退学の主な理由) 家族の収入減などによる経済的理由		
(中退防止・中退者支援のための取組) クラス担任制による、日常の学校生活サポート・相談実施		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	航空整備科 一等航空運航整備士コース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3 年	昼	2832	450 単位時間 /単位	604 単位時間 /単位	1778 単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			2832 単位時間 / 単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
60 人		53 人	0 人	11 人	0 人	11 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 空の安全を預かる航空整備士を養成する。 ・ 一等航空運航整備士養成課程 ・ YS-11 型機の一等航空運航整備士の業務に必要な試験及び技術を習得する。	
成績評価の基準・方法	
（概要） （成績評価方法） ・ 前期定期試験と後期定期試験と実技、課題レポート、評点（取り組む姿勢）等を総合して学修成果を評価し、履修認定をしている。 （成績評価の基準） 100 点評価で 4 段階の不可（0-49 点）、可（50-59 点）、良（60-79 点）、優（80-100 点）で評価する。	
卒業・進級の認定基準	
（概要） （１）進級要件 オ）学年末において、当該年次で履修する全科目の単位時間を習得していること。 カ）各学年度末において、未収得科目の累計が 4 科目以上の場合には、原級留置きとする。ただし、未収得科目の累計が 4 科目以内なら、追認試験を受験することが出来る。 キ）航空工学科の学年は 3 年生後期定期試験までにゼミナールを 1 単位以上習得していること。当該要件を満たさぬ場合には、原級留置きとする。 ク）原級留置きになったものに対して該当学年年度の習得単位時間はすべて認めるものとする。 （２）卒業要件 ウ）本校において、履修する必修科目の全科目の単位時間を習得していること。 エ）本校において、履修する選択科目は別に定める必要単位時間以上を習得していること。	

学修支援等
(概要) 就職支援 ・企業説明会を校内で行い、インターンシップなど企業との調整を円滑に実施できる様にサポートしている。 教育ローン制度 ・国の教育ローン、オリコ学費サポートプラン、(株)ジャックス教育ローン 学費援助 ・有資格者特退制度 ・ジュニアマイスター入学金減免制度 ・卒業生・在校生家族学費減免制度

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
航空整備科			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
48 人 (100%)	0 人 (0%)	37 人 (100%)	0 人 (%)
(主な就職、業界等)			
・ 大手航空機製造・設計メーカー			
(就職指導内容)			
・ 企業説明会学内実施 ・ ライセンス取得に関わる教育 ・ 面接指導 ・ TOEIC			
(主な学修成果（資格・検定等）)			
TOEIC、実用英語技能検定、危険物取扱者試験			
一等航空運航整備士、二等航空運航整備士（回転翼航空機）、航空整備士実務経験			
航空無線通信士、航空特殊無線技士、第二級陸上特殊無線技士			
(備考)（任意記載事項）			
中途退学の現状			
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数		中退率
83 人	0 人		0%
(中途退学の主な理由)			
(中退防止・中退者支援のための取組)			
クラス担任制による、日常の学校生活サポート・相談実施			

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
工業		工業専門課程	航空整備科 ヘリコプタ整備士コース 二等航空運航整備士コース		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数		開設している授業の種類				
				講義	演習	実習	実験	実技
3 年	昼	2728 単位時間／単位		420 単位時間 ／単位	926 単位時間 ／単位	1382 単位時間 ／単位	単位時間 ／単位	単位時間 ／単位
				2728 単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数		兼任教員数		総教員数
60 人		53 人	0 人	11 人		0 人		11 人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 空の安全を預かる航空整備士を養成する。 ・二等航空運航整備士（回転翼航空機）国土交通大臣指定航空従事者養成施設の指定を受けている。	
成績評価の基準・方法	
（概要） （成績評価方法） ・前期定期試験と後期定期試験と実技、課題レポート、評点（取り組む姿勢）等を総合して学修成果を評価し、履修認定をしている。 （成績評価の基準） 100点評価で4段階の不可（0-49点）、可（50-59点）、良（60-79点）、優（80-100点）で評価する。	
卒業・進級の認定基準	
（概要） （３） 進級要件 ケ） 学年末において、当該年次で履修する全科目の単位時間を習得していること。 コ） 各学年度末において、未収得科目の累計が4科目以上の場合には、原級留置きとする。ただし、未収得科目の累計が4科目以内なら、追認試験を受験することが出来る。 サ） 航空工学科の学年は3年生後期定期試験までにゼミナールを1単位以上習得していること。当該要件を満たさぬ場合には、原級留置きとする。 シ） 原級留置きになったものに対して該当学年年度の習得単位時間はすべて認めるものとする。 （４） 卒業要件 オ） 本校において、履修する必修科目の全科目の単位時間を習得していること。 カ） 本校において、履修する選択科目は別に定める必要単位時間以上を習得していること。	

学修支援等

(概要)

就職支援

・企業説明会を校内で行い、インターンシップなど企業との調整を円滑に実施できる様にサポートしている。

教育ローン制度

・国の教育ローン、オリコ学費サポートプラン、(株) ジャックス教育ローン

学費援助

- ・有資格者特退制度
- ・ジュニアマイスター入学金減免制度
- ・卒業生・在校生家族学費減免制度

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	航空整備科 航空機整備訓練課程コース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3 年	昼	2816 単位時間／単位	570 単位時間 ／単位	604 単位時間 ／単位	1642 単位時間 ／単位	単位時間 ／単位	単位時間 ／単位
			3600 単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
60 人		53 人	0 人	11 人	0 人	11 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 空の安全を預かる航空整備士を養成する。 ・航空機整備訓練課程 航空整備士の業務に必要な知見及び技術を習得する。 国土交通省大臣指定整備訓練課程の指定を受けている。	
成績評価の基準・方法	
（概要） （成績評価方法） ・前期定期試験と後期定期試験と実技、課題レポート、評点（取り組む姿勢）等を総合して学修成果を評価し、履修認定をしている。 （成績評価の基準） 100点評価で4段階の不可（0-49点）、可（50-59点）、良（60-79点）、優（80-100点）で評価する。	
卒業・進級の認定基準	
（概要） （５）進級要件 ス）学年末において、当該年次で履修する全科目の単位時間を習得していること。 セ）各学年度末において、未収得科目の累計が4科目以上の場合には、原級留置きとする。ただし、未収得科目の累計が4科目以内なら、追認試験を受験することが出来る。 ソ）航空工学科の学年は3年生後期定期試験までにゼミナールを1単位以上習得していること。当該要件を満たさぬ場合には、原級留置きとする。 タ）原級留置きになったものに対して該当学年年度の習得単位時間はすべて認めるものとする。 （６）卒業要件 キ）本校において、履修する必修科目の全科目の単位時間を習得していること。 ク）本校において、履修する選択科目は別に定める必要単位時間以上を習得していること。	

学修支援等

(概要)

就職支援

・企業説明会を校内で行い、インターンシップなど企業との調整を円滑に実施できる様にサポートしている。

教育ローン制度

・国の教育ローン、オリコ学費サポートプラン、(株) ジャックス教育ローン

学費援助

- ・有資格者特退制度
- ・ジュニアマイスター入学金減免制度
- ・卒業生・在校生家族学費減免制度

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
工業		工業専門課程	航空整備技術科		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
2 年	昼	1800 単位時間／単位	720 単位時間 ／単位	330 単位時間 ／単位	750 単位時間 ／単位	単位時間 ／単位	単位時間 ／単位	
			1800 単位時間／単位					
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
80 人		35 人	0 人	3 人	7 人	10 人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 航空整備技術者として必要な航空工学と実機での航空機取扱及び製造・修理法を習得する。特に航空機基本技術である晚期加工技術、溶接技術及び非破壊検査は実務に対応できる技術者を養成する。 工区という整備士の学科試験合格レベルの学科教育と実技教育では各種資格取得までの技能訓練を行う。	
成績評価の基準・方法	
（概要） （成績評価方法） ・前期定期試験と後期定期試験と実技、課題レポート、評点（取り組む姿勢）等を総合して学修成果を評価し、履修認定をしている。 （成績評価の基準） 100点評価で4段階の不可（0-49点）、可（50-59点）、良（60-79点）、優（80-100点）で評価する。	
卒業・進級の認定基準	
（概要） （7） 進級要件 チ）学年末において、当該年次で履修する全科目の単位時間を習得していること。 ツ）各学年度末において、未収得科目の累計が4科目以上の場合には、原級留置きとする。ただし、未収得科目の累計が4科目以内なら、追認試験を受験することが出来る。 テ）航空工学科の学年は3年生後期定期試験までにゼミナールを1単位以上習得していること。当該要件を満たさぬ場合には、原級留置きとする。 ト）原級留置きになったものに対して該当学年年度の習得単位時間はすべて認めるものとする。 （8） 卒業要件 ケ）本校において、履修する必修科目の全科目の単位時間を習得していること。 コ）本校において、履修する選択科目は別に定める必要単位時間以上を習得していること。	

学修支援等
(概要)
就職支援 ・企業説明会を校内で行い、インターンシップなど企業との調整を円滑に実施できる様にサポートしている。
教育ローン制度 ・国の教育ローン、オリコ学費サポートプラン、(株) ジャックス教育ローン
学費援助 ・有資格者特退制度 ・ジュニアマイスター入学金減免制度 ・卒業生・在校生家族学費減免制度

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）				
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他	
17 人 (100%)	0 人 (0%)	17 人 (100%)	0 人 (0%)	
(主な就職、業界等) ・航空機製造、重工、重機製造メーカー				
(就職指導内容) ・就職セミナー ・企業説明会学内実施 ・マッチングサポート ・就職試験対策 ・社会人マナー教育				
(主な学修成果（資格・検定等）) 実用英語技能検定、危険物取扱者試験、航空機構造組立講習修了証				
(備考)（任意記載事項）				
中途退学の現状				
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数		中退率	
27 人	1 人		4.0%	
(中途退学の主な理由) 家族の収入減などによる経済的理由				
(中退防止・中退者支援のための取組) クラス担任制による、日常の学校生活サポート・相談実施				
分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士
工業	工業専門課程	操縦科 2年制コース	○	

修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	1800 単位時間／単位	1350 単位時間／単位	0 単位時間／単位	450 単位時間／単位	単位時間／単位	単位時間／単位
			1800 単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数		専任教員数	兼任教員数	総教員数
10 人		0 人	0 人		11 人	2 人	11 人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 操縦士としての必要な教育及び訓練を行い、脂質の高い人間性豊かなプロパイロットを養成する。
成績評価の基準・方法
（概要） （成績評価方法） ・前期定期試験と後期定期試験と実技、課題レポート、評点（取り組む姿勢）等を総合して学修成果を評価し、履修認定をしている。 （成績評価の基準） 100点評価で4段階の不可（0-49点）、可（50-59点）、良（60-79点）、優（80-100点）で評価する。
卒業・進級の認定基準
（概要） （9） 進級要件 ナ）学年末において、当該年次で履修する全科目の単位時間を習得していること。 ニ）各学年度末において、未収得科目の累計が4科目以上の場合には、原級留置きとする。ただし、未収得科目の累計が4科目以内なら、追認試験を受験することが出来る。 ヌ）航空工学科の学年は3年生後期定期試験までにゼミナールを1単位以上習得していること。当該要件を満たさぬ場合には、原級留置きとする。 ネ）原級留置きになったものに対して該当学年年度の習得単位時間はすべて認めるものとする。 （10） 卒業要件 サ）本校において、履修する必修科目の全科目の単位時間を習得していること。 シ）本校において、履修する選択科目は別に定める必要単位時間以上を習得していること。

学修支援等 (概要)
就職支援 ・企業説明会を校内で行い、インターンシップなど企業との調整を円滑に実施できる様にサポートしている。
教育ローン制度 ・国の教育ローン、オリコ学費サポートプラン、(株) ジャックス教育ローン
学費援助 ・有資格者特退制度 ・ジュニアマイスター入学金減免制度 ・卒業生・在校生家族学費減免制度

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）				
操縦科				
卒業生数		進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
18 人 (100%)		0 人 (0%)	18 人 (100%)	0 人 (0%)
(主な就職、業界等) ・パイロット（エアライン、航空機運送事業、航空機使用事業）				
(就職指導内容) ・就職セミナー ・企業説明会学内実施 ・マッチングサポート ・就職試験対策 ・社会人マナー教育 ・フライトシミュレーター				
(主な学修成果（資格・検定等）) TOEIC 500-650 を取得 自家用操縦士技能証明（陸上単発、陸上多発）／事業用操縦士技能証明（陸上単発、陸上多発）／計器飛行証明／米国自家用操縦士技能証明（陸上単発、陸上多発） 航空特殊無線技士、航空無線通信士				
(備考)（任意記載事項）				
中途退学の現状				
年度当初在学者数		年度の途中における退学者の数		中退率
66 人		3 人		5.0%
(中途退学の主な理由) 家族の収入減などによる経済的理由				
(中退防止・中退者支援のための取組) クラス担任制による、日常の学校生活サポート・相談実施				
分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士
工業	工業専門課程	操縦科 4 年制コース		○

修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
4 年	昼	3600 単位時間／単位	2850 単位時間／単位	0 単位時間／単位	750 単位時間／単位	単位時間／単位	単位時間／単位
			3600 単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数		専任教員数	兼任教員数	総教員数
60 人		63 人	0 人		10 人	2 人	12 人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 操縦士としての必要な教育及び訓練を行い、脂質の高い人間性豊かなプロパイロットを養成する。
成績評価の基準・方法
（概要） （成績評価方法） ・前期定期試験と後期定期試験と実技、課題レポート、評点（取り組む姿勢）等を総合して学修成果を評価し、履修認定をしている。 （成績評価の基準） 100点評価で4段階の不可（0-49点）、可（50-59点）、良（60-79点）、優（80-100点）で評価する。
卒業・進級の認定基準
（概要） （11） 進級要件 ノ）学年末において、当該年次で履修する全科目の単位時間を習得していること。 ハ）各学年度末において、未収得科目の累計が4科目以上の場合には、原級留置きとする。ただし、未収得科目の累計が4科目以内なら、追認試験を受験することが出来る。 ヒ）航空工学科の学年は3年生後期定期試験までにゼミナールを1単位以上習得していること。当該要件を満たさぬ場合には、原級留置きとする。 フ）原級留置きになったものに対して該当学年年度の習得単位時間はすべて認めるものとする。 （12） 卒業要件 ス）本校において、履修する必修科目の全科目の単位時間を習得していること。 セ）本校において、履修する選択科目は別に定める必要単位時間以上を習得していること。

学修支援等

(概要)

就職支援

・企業説明会を校内で行い、インターンシップなど企業との調整を円滑に実施できる様にサポートしている。

教育ローン制度

・国の教育ローン、オリコ学費サポートプラン、(株) ジャックス教育ローン

学費援助

- ・有資格者特退制度
- ・ジュニアマイスター入学金減免制度
- ・卒業生・在校生家族学費減免制度

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業		商業実践 専門課程	航空ビジネス科 2年制コース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1830 単位時間／単位	610 単位時間 ／単位	690 単位時間 ／単位	330 単位時間 ／単位	単位時間 ／単位	単位時間 ／単位
			3600 単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
120人		121人	0人	10人	3人	13人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 空の接客サービスを身につけて客室乗務員やグラウンドスタッフを養成する。マナー教育とサービス実習、語学曲幾で空の接客サービスをマスター。面接練習やセルフプロデュースも徹底的に指導し、就職活動に必要なノウハウを習得する。	
成績評価の基準・方法	
（概要） （成績評価方法） ・前期定期試験と後期定期試験と実技、課題レポート、評点（取り組む姿勢）等を総合して学修成果を評価し、履修認定をしている。	
（成績評価の基準） 100点評価で4段階の不可（0-49点）、可（50-59点）、良（60-79点）、優（80-100点）で評価する。	
卒業・進級の認定基準	
（概要） （13） 進級要件 ヘ）学年末において、当該年次で履修する全科目の単位時間を習得していること。 ホ）各学年度末において、未取得科目の累計が4科目以上の場合には、原級留置きとする。ただし、未取得科目の累計が4科目以内なら、追認試験を受験することが出来る。 マ）航空工学科の学年は3年生後期定期試験までにゼミナールを1単位以上習得していること。当該要件を満たさぬ場合には、原級留置きとする。 ミ）原級留置きになったものに対して該当学年年度の習得単位時間はすべて認めるものとする。	
（14） 卒業要件 ソ）本校において、履修する必修科目の全科目の単位時間を習得していること。 タ）本校において、履修する選択科目は別に定める必要単位時間以上を習得していること。	

学修支援等
(概要) 産学共同教育 ・職業実践専門課程を通して、設計エンジニアリング会社と連携し、事前課題と実技課題・講義及び復讐等を行い企業により評価を行っている。 就職支援 ・企業説明会を校内で行い、インターンシップなど企業との調整を円滑に実施できる様にサポートしている。 教育ローン制度 ・国の教育ローン、オリコ学費サポートプラン、(株)ジャックス教育ローン 学費援助 ・有資格者特退制度 ・ジュニアマイスター入学金減免制度 ・卒業生・在校生家族学費減免制度

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
53 人 (100%)	0 人 (0%)	53 人 (100%)	0 人 (0%)
(主な就職、業界等) エアライン（CA/GS）、JR（アテンダント）他			
(就職指導内容) ・マッチングサポート ・企業説明会 ・エアライン別面接指導 ・就職試験対策 ・メイクアップレッスン ・ビジネスマナー教育			
(主な学修成果（資格・検定等）) TOEIC 600-800 点 英検 2 級 赤十字救急法救急員、中国語検定、ビジネス能力検定、サービス介助士 等			
(備考)（任意記載事項）			
中途退学の現状			
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数		中退率
128 人	2 人		1.6%
(中途退学の主な理由) 進路変更			
(中退防止・中退者支援のための取組) クラス担任制による、日常の学校生活サポート・相談実施			

分野		課程名	学科名		専門士	高度専門士	
商業		商業実践 専門課程	航空ビジネス科 3年制語学研修専修コース		○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼	2630 単位時間／単位	16100 単位時間／単位	690 単位時間／単位	330 単位時間／単位	単位時間 ／単位	単位時間 ／単位
			3600			単位時間／単位	
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
120人		121人	0人	10人	3人	13人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 空の接客サービスを身につけて客室乗務員やグラウンドスタッフを養成する。マナー教育とサービス実習、語学曲幾で空の接客サービスをマスター。面接練習やセルフプロデュースも徹底的に指導し、就職活動に必要なノウハウを習得する。 2年次に1年間の語学留学を行う。
成績評価の基準・方法
（概要） （成績評価方法） ・前期定期試験と後期定期試験と実技、課題レポート、評点（取り組む姿勢）等を総合して学修成果を評価し、履修認定をしている。 （成績評価の基準） 100点評価で4段階の不可（0-49点）、可（50-59点）、良（60-79点）、優（80-100点）で評価する。
卒業・進級の認定基準
（概要） （15） 進級要件 ム）学年末において、当該年次で履修する全科目の単位時間を習得していること。 メ）各学年度末において、未収得科目の累計が4科目以上の場合には、原級留置きとする。ただし、未収得科目の累計が4科目以内なら、追認試験を受験することが出来る。 モ）航空工学科の学年は3年生後期定期試験までにゼミナールを1単位以上習得していること。当該要件を満たさぬ場合には、原級留置きとする。 ヤ）原級留置きになったものに対して該当学年年度の習得単位時間はすべて認めるものとする。 （16） 卒業要件 チ）本校において、履修する必修科目の全科目の単位時間を習得していること。 ツ）本校において、履修する選択科目は別に定める必要単位時間以上を習得していること。

学修支援等

(概要)

就職支援

・企業説明会を校内で行い、インターンシップなど企業との調整を円滑に実施できる様にサポートしている。

教育ローン制度

・国の教育ローン、オリコ学費サポートプラン、(株) ジャックス教育ローン

学費援助

- ・有資格者特退制度
- ・ジュニアマイスター入学金減免制度
- ・卒業生・在校生家族学費減免制度

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
航空工学科	250,000 円	420,000 円	770,000 円	実験実習費・専門教科書代・施設設備費等
航空整備科	250,000 円	420,000 円	752,000 円	実験実習費・専門教科書代・施設設備費等
航空整備技術科	250,000 円	420,000 円	752,000 円	実験実習費・専門教科書代・施設設備費等
操縦科 (2 年制)	250,000 円	720,000 円	6,960,000 円	実験実習費・専門教科書代・施設設備費等
操縦科 (4 年制)	250,000 円	720,000 円	5,839,000 円	実験実習費・専門教科書代・施設設備費等
航空ビジネス科 (2 年制)	250,000 円	600,000 円	654,000 円	実習費・専門教科書代・施設設備費等
航空ビジネス科 (3 年制度)	250,000 円	600,000 円	604,000 円	実習費・専門教科書代・施設設備費等
修学支援 (任意記載事項)				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://jac-n.jp		
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制)		
(実施方法) 学校関係者評価委員会は、日本航空大学校 (以下「本校」と略す) の運営状況 (教育理念・目標、教育活動の現状や課題、経営状況、社会貢献など) に対して毎年教員によって実施されている自己評価が正しく行われているかを学校関係者より意見を聞き評価する。学校は、その評価結果に基づき学校運営の組織的、継続的な改善に取り組む。 (体制) 企業等評価委員より 1 名以上。 高校等評価委員または専門家等評価委員より 1 名以上の委員を選出し、1 年度以内に 1 回以上開催する。 企業等評価委員より 3 名、専門家等評価委員より 2 名、計 5 名によって開催している。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
(株) 第一システムエンジニアリング 管理部企画管理課 課長	令和 5 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	専門分野における業界関係者
石川工業試験場 次長 兼 企画指導部長 博士 (工学)	令和 5 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	専門分野における業界関係者

学校法人日本航空学園 能登空港キャンパス 雄飛会会長	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	保護者
能登空港ターミナルビル株式会社 代表取締役専務	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	地域の公共団体等の 関係者
輪島市 企画振興部 部長 兼 課長	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日	地域の公共団体等の 関係者
学校関係者評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://jad-n.jp		
第三者による学校評価（任意記載事項）		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://jac-n.jp
--